



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレ ター 第348号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン  
ターニューズレター 第348号. 京大東アジアセンターニューズレター  
2010, 348

ISSUE DATE:

2010-12-20

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/133200>

RIGHT:

(旧・「京大上海センターニュースレター」)

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

2010 年 12 月 20 日

## 目次

- 今年驚いた事：NHK TV番組の海賊版の販売リスト
- 暴動情報検証：2010年 11月
- 読後雑感：2010年 第24回
- 中米通貨対立の背景と行方
- 【中国経済最新統計】(試行版)

### 今年驚いた事：NHK TV 番組の海賊版の販売リスト

協力会会員 北京在住 小林治平

北京で暮らして 5 年近くになり、たいていの事には驚かないつもりだが、最近驚き、かつ考えさせられた事を紹介したいと思う。

事の発端は今年 6 月 19 日に遼寧省撫順市で行なわれた「撫順戦犯管理所建所 60 周年」記念式に参加した事だった。アカデミー賞を獲得した映画『ラストエンペラー』をご記憶の方も多いと思う。溥儀氏が旧ソ連から中国に移管されて教育・改造を受けたのがこの施設であった。約千人の日本人も同じく移管されシベリアからここに送致され戦犯としての改造教育を受けたのである（軍人のみならず旧満州国の官吏、警察関係者等も含めて「戦犯」とされた）。

以前から本施設に興味があり、私は何回か訪問している。今回、この式典に参加し、きれいになった展示館を見、もらった式次第や DVD などの資料を持ち帰ったので、北京で親しくしている日本語を独習中の中国人に見せて差し上げた。また被収容者の一人であった絵鳩毅氏の手記（私家版）があったので提供をした。そうしたところ「小林さん、この方の出演している TV 番組をみましたよ。見たいなら見せてあげましょう」と言ってお NHK の番組の海賊版の DVD のそのまた写しを 1 枚送ってくれた。

初めて見るその番組は『NHK ハイビジョン特集 “認罪” 撫順戦犯管理所の 6 年』（08 年 11 月 30 日放送）となっており、映像・音声ともほぼ問題がないものだった。また下部には中国語の字幕がつけてある。ここまでだと当地では或いはよくある話、とも言えるのだが、驚いたのは一緒に送ってくれた「業者」作成の目録リストで、『日本 NHK 記録片—全部都有日文発音』の題名の下、約 900 タイトルに及ぶ NHK の番組が列記されていた。中文字幕の有無やデスクの枚数、吹き替えの有無も書いてある。タイトルの内容例としては「その時歴史が動いた」シリーズ（計 220 枚）、「クローズアップ現代」「歴史に好奇心」「紅白歌合戦」「世界遺産」「ためしてガッテン」「関口知宏鉄道の旅」「ブラタモリ」等々最近の番組まで揃っている。注文はここ（携帯電話番号）に、1 枚 10 円で最低何枚以上発注の事、郵送料はいくら、支払いは〇〇銀行の口座△△へ、という情報も添えられていた。

これは日本国内での TV 放送番組を、字幕・吹き替え等をつける事で、日本の事情や番組などに対して従来必ずしも興味・なじみのない（なかった）一般大衆に「売り込み」をする「ビジネス」となっている。知的財産権の侵害は明らかであり、本来非難すべきところなのだが、このような「水面下」でソフト（知財）が野放図にジワリと社会に出回る事を許しているのが依然として中国社会の実態あると言う事を再認識させてくれ、（日本の）社会と文化に対する（中国の）理解が深まるという、「肯定的な面」の評価もしなければならないとも考えた。

更に思うのはやはり NHK の作品は「出来がいい」のではないか。細かいところもよく詰めて、かつ費用をかけて制作されたものが多い事、また視点が中国の標準とされるものと異なる事、予め当局により規定された「一定の枠」が感じられないなども、中国人として見ても視聴に堪える、面白いと言う事になる理由であろう。「愛好者」が出てくるゆえんである。

上海での生活経験者によると、北京はそれでも規制が厳しい方で、上海地区では日本で放映された番組が「すぐに」出回り、特にバラエティ系のものに人気がある、音声は複数仕込んであり、その切り替えができるものもあり、その海賊版の「レベルはかなり高い」そうである。

小島正憲氏のご報告で中国の「地下経済」、あるいは「非公然センター」による統計数字に出ない経済実態の話が紹介されており、本センター長の劉徳強先生からその話を伺った事もあるが、このような文化面でも水面下の動き、表に出ない一定の「流れ」が中国社会には存在するのであり、これが長期に亘り持続していくとかなりの影響力を持ってくる事になるのではなかろうか、と思った次第である。

このような見えない「流れ」を意識して考えて「見る」と、アニメの事例や一部の食品の事例を挙げるまでもなく、日本発の文化が静かに中国に浸透しているのがわかる。『文化は高いところから低い方に流れる』とは昔教えを受けたさる教授の言葉だったが、この事はあてはまるだろうか、違法な行為ではあるが良い影響をもたらしてくれるなら、等々考えさせられた、A4紙サイズで20枚にも及ぶこの「パクリ」リストであった。

( '10年12月12日記)

\*\*\*\*\*

## 暴動情報検証 : 2010年 11月

14. DEC. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表  
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)  
小島正憲

1. ~3. は実地検証済み。4. 以降は未検証、情報のみ。 **暴動レベル評価基準は文末に掲示。**

### 1. 11/02、北京市平谷区馬坊鎮小屯村で、立ち退き問題を巡り、村民と工事労働者？が衝突。 **暴動レベル1。**

・マスコミ情報 : 北京市平谷区馬坊鎮小屯村では、鎮政府がリニアモーターカー駅の建設のため、村民に立ち退きを要求。村民は補償額に不満で、立ち退きを拒否。村には10月末、1台のショベルカーが現れ、電信柱を倒したりしたので、村全体が断水・停電状態となった。11/02、再びショベルカーなどが村に入ってきたので、20名ほどの村民が集まり、断水や停電の復旧を要請に行ったところ、100名余の正体不明の男たちが現れ、村民たちを棍棒などで襲った。村民8名が男たちに殴られ負傷、入院した。鎮政府は、工事現場に抗議に来た村民たちが、ナイフなどを持っており、危険を感じた工事現場労働者20名余との間で、衝突が起きたと説明している。なお、鎮政府は工事と断水・停電は無関係であるとして、村民に関係部門と協力して早期に復旧することを約束した。村民によると、立ち退き補償金は住居部分が1㎡=540元、庭などが270元であるという。

・実情 : 約1か月後の12/10、小屯村を訪ねたときには、周囲はすっかり人家が取り払われていた。ショベルカーが数台、最後の家屋の取り壊しを行っていた。すでに村の後方には、立派な5棟の高層マンションが完成しており、その横ではなお数棟のマンションが建設中であり、クレーンがたくさん動いていた。家屋の取り壊し現場で、老婆が1人、工事関係者らしい数人の男たちを相手に、なにやら大声でまくし立てていたので、それを聞きに言ってみた。老婆は取り壊し中の家の住人らしく、「補償金が少な過ぎる。あの高層マンションに住めというがまだ内装がしてない。電気代や暖房費が高い」などと訴えていたが、男たちは適当に聞き流し散って行った。老婆によれば、補償金は1㎡=2000元で、11/02には、警察もたくさん来て、村民を蹴散らしたという。また後方の高層マンションには村民300人のうち、すでに30人ほどが入居しているという。老婆からはその高層マンションが、鎮政府から村民に無償または格安で提供されたかどうかは確認できなかった。



### 2. 11/02、雲南省昭通市で、道路工事に伴う土地収用の補償に不満の住民と警察が衝突。 **暴動レベル2。**

・マスコミ情報 : 11/02、昭通市昭陽区で高速道路建設のため強制収容された土地の補償金に不満の住民約200人が、鳳凰山下の道路に棺桶などを並べ封鎖し、警察の車や通りかかった車など48台を破壊し、燃やした。地元の警察1000人ほどが出動し鎮圧。警官14人を含む23人が負傷した。政府からの補償金が1ムー=13.2万元と公表されたにもかかわらず、住民の手には9万元しか渡っておらず、住民はこのことに強く抗議していたという。

・実情 : 昭通市は500万人を越す大都市であり、同時に多くの少数民族が混在して暮らしている地域である。主要産業は炭鉱、およびタバコ産業である。市内には求人広告が他都市よりも目立ち、経済活動が活発であることを伺わせていた。今回騒いだのは、漢族の住民





で、市内に貼り巡らされていたこの騒動の指名手配者は、全員漢族であった。周辺には回族も多く住んでおり、その地域で聞き込んだところ、回族の土地を収用するに当たっては、1ムー＝100万元ほどが支払われているといい、少数民族優遇政策が適用されていると聞いたが、確実なウラは取れなかった。とにかくここでも、工事中の周辺には多額の補償金目当てのにわか造りの住居が目立った。

・私見：少数民族と漢族が混在している地域では、逆差別が起きている可能性もあることを示した騒動だと思う。

### 3. 11/18、雲南省紅河州瀘西県で、炭鉱主間の資源争い。9人死亡、48人負傷。

暴動レベル0。

・マスコミ報道：11/18、紅河州瀘西県の小松地炭鉱で、隣り合わせた炭鉱主が境界を巡って衝突。お互いに銃や爆薬を使って戦ったため、9人が死亡、48人が負傷。

・実情：この炭鉱では、地元政府から業者に採掘権が払い下げられており、それが次々と転売され、関係者が複雑に入り組んでいた。10月初めに、鄭春雲が新たに採掘権を購入したところ、この炭鉱の下を隣の王建福が掘り進んでいることが判明。鄭が抗議したが王は聞きつけなかったため、11/18午前、鄭が80人余の手下を連れ、銃などを持ち王の炭鉱倉庫に殴り込んだところ、突然、仕掛けられていた爆薬が炸裂。その後銃撃戦となり、鄭の側に9人の犠牲者と48人の負傷者が出て、病院に担ぎ込まれた。現在、鄭と王を含む21人が警察に拘束中。



・私見：中国の炭鉱問題は、政府の方針が一貫せず、採掘権をめぐる紛争が絶えない。また弱小零細炭鉱では爆発や落盤事故などが頻発している。政府は弱小零細炭鉱の閉鎖および整理統合の方針を打ち出しているが、末端では遅々として進んでいないのが実情である。なお、瀘西県の街中には、「銃や爆発物の携行禁止」の掲示が多く見られ、治安が悪いことを物語っていた。

### 4. 11/03、安徽省池州市梅龍鎮で、立ち退き保障金に不満の村民が武装警察と衝突。暴動レベル2。

・マスコミ報道：11/03正午ごろ、安徽省池州市梅龍鎮で、農地の強制収容をめぐり、立ち退き補償金に不満の村民約1000人が、200人以上の公安警察を伴って村に入ってきた方西屏市長を取り囲んで、市長を殴ったり、乗用車をひっくり返すなどして激しい抗議を行った。市長はただちに電話で武装警察を出動させ、その場から脱出した。村民に30名余のけが人が出た。村民によれば、強制収容範囲は5村、2千世帯に及び、補償金額は政府標準の1/3であるという。

### 5. 11/15、湖南省郴州市で、バイク運転手が大規模な抗議。暴動レベル1。

・マスコミ報道：郴州市政府は11/13、交通安全のために市内の一部の区域で、バイクや電気自転車の走行を禁止する条例を施行しはじめた。バイクや電気自転車で、客を運んだり飲料水などを運搬して生計を立てていた人たちが、15日、市政府前などに集合して、この条例の撤廃を訴えた。交通警察が殴られたり、パトカー数台がひっくり返されたりしたので、多数の警官や武装警察が出動した。一時は野次馬5000人ほどが集まったため、現場一帯の交通が麻痺した。

### 6. 11/16、湖北省武漢市黄陂区後湖村で、立ち退き抗議の男性が車で警備隊に突入。暴動レベル1。

・11/16、武漢市黄陂区後湖村で、現地当局が大規模な家屋取り壊しの強制実施のため、3000人ほどの警備隊を現地に派遣していたところ、住民の1人が怒り狂って車で警備隊員の隊列に突入した。当局の発表では工事関係者12人が負傷、当の本人は病院へかつぎ込まれたという。住民の話では、車から引きずり下ろされ、殴打され、病院に運ばれたが死亡したという。現地では、約1000世帯が3～4年前に政府の許可を得てその土地を購入し、家を建てたが、今回、市から突然の強制取り壊し命令が出たという。

### 7. 11/24、湖北省潜江市広華街道で、数千人の鄖県からの移民が抗議、武装警察と衝突。暴動レベル2。

・11/24、南水北調のため、移転をさせられた鄖県からの移民数千人が、移転先の住居の不備や補償金の不足を訴えて、潜江市広華街道を塞ぎ、政府に抗議した。25日、抗議者と警察が衝突し、数台のパトカーが川に突き落とされたりした。26日、5000人の武装警察が出動し、事態を鎮めた。移民30人ほどが拘束された。一時は現場周辺に、野次馬を含め4～5万人が集結したという。

### 8. 11/26、広東省仏山市陳村鎮仙湧郷で、土地をめぐり、村民と警察が衝突。暴動レベル2。

・11/26、仏山市陳村鎮仙湧郷で、村民が地元政府と不動産開発商の手に渡った文登路一帯の土地の、権利奪回を訴えて抗議をしていたところ、正体不明の男たちが手に刀や棍棒を持って襲撃。村民1人が死亡、数十名が負傷した。数千人の警察が出動した。

## 9. 11/12, 広東省深圳市の日中合弁会社で大規模スト、警察が鎮圧。 暴動レベル0。

・11/09から、深圳市の深圳三洋華強激光有限公司で、会社側が受注の減少を理由に、大浪工場を梅林工場に合併することを決めたところ、大浪工場の労働者約1000人が工場移転に伴う補償や退職金問題巡ってストライキを行った。労働者たちが工場から出て道路を塞いだりしたので、12日午後、市政府は広州市で開催中のアジア大会に影響が及ぶのを恐れて、解決のため警察を投入。首謀者数人を逮捕し鎮圧。

### 《私の暴動評価基準》

暴動レベル0 : 抗議行動のみ 破壊なし

暴動レベル1 : 破壊活動を含む抗議行動 100人以下(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル2 : 破壊活動を含む抗議行動 100人以上(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル3 : 破壊活動を含む抗議行動 一般商店への略奪暴行を含む

暴動レベル4 : 偶発的殺人を伴った破壊活動

暴動レベル5 : テロなど計画的殺人および大量破壊活動

以上

\*\*\*\*\*

## 読後雑感 : 2010年 第24回

17.DEC.10

中小企業家同友会上海倶楽部代表  
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)  
小島正憲

- 1.「池袋チャイナタウン」 2.「おいしい中国」 3.「中国“新語・流行語”小辞典」  
4.「中国巨大 EC サイト・タオバオの正体」 5.「チャイナマネーを追え！」 6.「中国13億人にいま何を売るか」

### 1.「池袋チャイナタウン」 山下晴海著 洋泉社 11月1日

副題 : 「都内最大の中華街の実像に迫る」

昨今、なにかと「池袋北口」が世間を騒がせている中で、この本は横浜中華街などと比較しながら、その真相を学術的に描き出している。山下氏は、池袋北口のチャイナタウンで企業経営を行っている新華僑が最近、異口同音に「儲からなくなった」とつぶやくのを聞いて、「いずれ池袋北口から潮をひくように新華僑がいなくなる可能性は捨てきれない」と、貴重な指摘をしている。つまり池袋北口は、不法滞在者などが蟄集することによって成立してきた場所であるから、中国経済の発展とともに、日本の魅力が薄れ、不法滞在者が減ってくれば、当然のことながら池袋北口が閑散としてくるというのである。また中国製品の価格が上昇し、その商売のうまみもどんどんなくなってきており、新華僑の経営する企業が減ってきているともいう。

山下氏は、日本で企業経営に携わっている中国人を3種類に大別している。第1は横浜中華街に代表されるような老華僑、第2は1990年代に日本に来た新華僑、第3は最近の「80后」の新・新華僑である。これらの3つのタイプはそれぞれに大きな違いがあるという。私は、山下氏の新華僑と新・新華僑とを分別する思考方法に、大きく目を開かされた。新華僑は借金を背負って日本に留学し、24時間勤務で稼ぎ、資金を貯め、日本で起業して財を成し今日に至っている。それに対して新・新華僑は、両親から多額の援助を背景に日本にやってきて、いとも簡単に起業して行くが、まだその結論は出ていないという。

山下氏は、日本で起業している新華僑の心情についても、「日本の皿洗いで5階建ての御殿を故郷中国の地に建てられたのは、かれこれ10~15年前の話。中国の経済成長とともに夢物語はすっかりしぼみ、今の中国経済の勢いに乗るには、日本生活はかえって長いブランクとして足かせになりつつあるのかもしれない。子供の教育と自身の今後の暮らしのはざまで揺れている新華僑は少なくないはずである」と分析している。私もこれに同感であるが、新華僑は「中国経済は砂上の楼閣」であり、4~5年を待たずして崩壊することをしっかり見抜き、日本に腰を落ち着けるべきだと考える。中国の経済繁栄に惑わされて、もし中国へ戻ったとしても、再び日本へUターンして来なければならないだろうからである。もちろん「日本にしっかり根を下ろしておき、短期の出稼ぎに中国へ出かける」という選択肢はある。

さらに山下氏は、宮崎正弘氏が語っている「池袋北口を牛耳っている“方正マフィア”」についても、それらの報道は若干オーバーなのではないか、現実には彼らの目立った動きが減ってきていると言い、さらに「(中国残留孤児帰国者の2、3世を中心とした暴走族グループなどの)不良中国人グループも自分たちを実際以上に大きく見せて威嚇しようとする。つまり警察、マスコミ、犯人グループの3者の思惑が一致して、チンピラ中国人が“中国マフィア”になってしまった、という見方をしている」と書いている。私もおそらくこれが実相に近いのではないかと思う。また東京の私の友人が数度、池袋北口周辺で飲み食いし、聞き込みをしてくれたが、「方正マフィア」のにおいはなかったという。

山下氏は、バンクーバーの南隣のリッチモンド、中国黒竜江省のハルビン市近郊の方正県に足を運び調査をした

と書いているが、その詳細について、本書では明らかにされていない。私もリッチモンドにはよく行っているし、方正県にはできるだけ早い機会に行きたいと思っているので、ぜひ調査結果を教えてくださいと思っている。

なお、本書で山下氏は「小尾洋」という蒙古しゃぶしゃぶの店が中国で大繁盛しており、池袋にもその支店があると書いている。私は中国の各地で、「小肥羊」という名の火鍋(中国式しゃぶしゃぶ)の店に入って食事をするところがあるが、「小尾羊」という店はあまり見かけたことがない。両方の名前を見ていると、つい日本の「かに道楽」と「かに本家」の争いを思い出す。

## 2. 「おいしい中国」 楊逸著 文藝春秋 10月30日

副題：「“酸甜苦辣”の大陸」

この本は、芥川賞作家の楊逸氏が、中国での幼年期の食生活について書き綴ったものである。楽しく読め、しかも同時に、大躍進時代や中国の文化大革命時代のなまなましい経験や裏話を学ぶことができる。

たとえば、あの悪名高い大食堂について楊逸氏は、「食事はというと、村の役所に大きな鍋が一つだけで、時間になれば村民が集まってきて、同じものを食べる“大鍋飯”制度が取られていたという。いくら大きな鍋といっても、なにせ人が多い。よほど早食い術に長けていなければ、おなかいっぱいには食べられなかった。食べ盛りの若い男たちがほぼ嚙まずに呑み込むようなスピードで食いつくので、女性や老人が食べ出すころには、大鍋の中の食べ物は早くも底をつたいていく。そこで、あえなく元の各自の小鍋生活に戻り、人数分の糧食を分け与え、野菜も限られた畑から取って分けるような制度に変わった」と書いている。

毛沢東の死亡時についても、「テレビの前で突然、大声で泣き崩れる人もまれにいたが、多くはやはり訳もわからず、ただただ野次馬のまなざしで眺めていた」と、冷ややかに書いている。

なおこの本にも池袋北口のことを、「数年前から池袋北口一帯に、中国東北料理の店が何軒かできて、知り合いに連れられ、たびたび食べに訪れた。懐かしい味をしのぐほどではないが、まあまあだった」と書かれている。

## 3. 「中国“新語・流行語”小辞典」 郭雅坤・内海達志著 明石書店 11月30日

副題：「読んでわかる超大国の人と社会」

この本は、現代中国を理解するのに、役に立つと思う。記述が短文形式になっており、連続思考を必要としないので、お正月休みにコタツに入って、うとうとしながら読んでもおもしろいと思う。

「蟻族」、「蝸居」、「房奴」、「山寨」などは、日本のマスコミでも取り上げられているので、すでに多くの人が知っていると思う。しかし「負翁」、「白骨精」、「裸婚」、などは、この本の解説を読まないといけないのではないだろうか。ことに「老公寄存所」、「北大荒」などの言葉は、私も知らなかったもので、読んでいて、つい大声で笑ってしまった。

## 4. 「中国巨大 EC サイト・タオバオの正体」 山本達郎著 ワニブックス新書 6月25日

帯の言葉：「“タオバオ”と“ヤフー”が業務提携、その急成長の秘密と、“タオバオ”で成功をつかむ秘訣に迫る」

先日、調査で北京を訪れたとき、ちょうど北京大学で「北京日本人学術交流会」が開かれていたので、そこに勉強に行ってみた。そこで著者の山本氏から直接、「タオバオの発展と中国に与える影響ー100万人のタオバオチルドレンー」という演題で、目下、中国で話題のタオバオについての解説を聞くことができた。講演後、本も入手できた。なお、この勉強会には40数名が集まっており、約9割が学生とおぼしき若者たちであった。

山本氏は、この本でタオバオは2003年に設立されてから飛躍的に発展し、現在では取引額は3兆円となり、ユーザー数は2億人、店舗数は250万店舗を数えるようになっていっていると言いき、企業ではユニクロやレノボ、KAPPAなどの成功例を示し、個人では日本製粉ミルクを扱っている主婦の例などを紹介している。またタオバオが村起こしに役立っているとして、江蘇省徐州市沙集鎮の家具、河北省邢台市清河县などの例を挙げている。これはおもしろい指摘だと思うので、具体的な方法などを現地に行って調査してみたいと思う。いずれにせよ、タオバオ本体が大儲けしていることは事実のようであるが、店子として参加している弱小零細企業の多くが大儲けしているかどうかは、さだかではない。多分、「米国のゴールドラッシュ時に、大儲けしたのはツルハシ屋と弁当屋」であったという類の話ではないかと思う。

山本氏はこの著書で、タオバオ急成長のカギとして、①アリペイ、②チャット、③信用評価制度、④「脱パクリ文化」を挙げている。ところが講演では①、②、③は同じであったが、④が「費用も取引手数料も無料」となっており、なぜ④が変わったのかの説明はなかった。それでもこれらのタオバオの強みは、従来の常識をはるかに超えたものであり、その着想と実行力には驚いた。私は基本的に他人を信用しない中国では、通販やネットショッピングは発展しないと思っていた。ところがタオバオはこの問題を、アリペイという支払いシステムを導入することによって解決し、ネット販売を可能にした。このままネット販売が中国に根付くと、中国が他人を信用しない社会から信用する社会に変わるかもしれない。これで中国人の思想が変わるかもしれない。

## 5. 「チャイナマネーを追え！」 奥村尚樹著 総合法令出版 12月6日

副題：「円高をチャンスに変える資産防衛術」



帯の言葉：「中国人の投資ノウハウを利用せよ 世界を席卷するチャイナマネーの実態と中国人のリスク管理手法を徹底解説！」

奥村氏は本書で、円高の今こそ、海外投資を行うチャンスであり、「円資産の目減りを防止し、万が一、日本が財政破綻しても、そのリスクを軽減できるリスク対策を打つことが重要」と言い、「将来の人民元の自由化を見据え、長い間抑えつけられていたチャイナマネーが、ついに新しい投資先に向かって大きな胎動をはじめ、外に向かって飛び出し始めたのです」と書き、その「チャイナマネーを追え！」、そうすれば儲かると主張している。

私は一貫して実業畑を歩いてきたので、投資や投機で金を儲けるという、いわゆる虚業の世界は好きではない。しかし今や世界の趨勢は、金融資本に牛耳られ、IT を活用したバーチャルな空間で活動することが常識的な社会になってきているので、奥村氏のような金儲けの方法を一概に否定するものではない。それでもこの世界も、素人が参加して簡単に儲かるような甘いものではないと思うので、この本は眉につばをつけながら読んだ方がよいと思う。

奥村氏は自らを「不動産コンサルタント」と称しているが、本文をくまなく読んでも、土地売買の体験の記述は皆無であり、マンション売買の経験のみが披露されている。看板を「マンション売買コンサルタント」と付け替えるべきではないか。つまり奥村氏の頭の中では、土地とマンションという別物が不動産という言葉に集約されてしまっており、いつも私が言うように、「中国ではマンション価格はバブルであっても、土地価格はバブルになっていない」という事実を見落とし、「中国の不動産はバブルが弾けるといった大きな問題にはならない」という間違った結論に行き着いてしまっている。その他、外貨準備高についても考察が甘いし、カナダの住宅価格についての分析も中途半端であり、中国の外に飛び出したチャイナマネーの多くが投資に失敗し、巨額の損失を出しているという現状についても言及していない。

また奥村氏は、「中国人は“陶朱公”を商売の神様としている」と書き、その由来を長々と記しているが、これは大きな間違いである。中国人や華僑の商売の神様は“関羽”である。“陶朱公”は大商人の代名詞ではあっても、神様ではない。それが証拠に、横浜中華街にも、商売繁盛を願って関羽を祀った関帝廟はあっても、陶朱公廟はない。中国各地で、私は多くの関帝廟を訪れてきたが、陶朱公廟の話などは聞いたこともない。

## 6.「中国13億人にいま何を売るか」 柏木理佳著 青春新書 12月15日

帯の言葉：「中国人全員が日本のビールを飲めば日本の利益、毎日 2275億円也！」

柏木氏は、「中国経済成長を維持するため、バブル崩壊に陥らないため、必死になって内需型の構造へ移行するでしょう。中国政府が消費拡大を後押しすることで、さらに13億人の消費熱は高まります。これからの5年間は特に消費大国として、中国市場は大注目なのです」と書き、「中国13億人に日本のモノを売れ」と檄を飛ばしている。

第1章では、中国市場への進出成功例として、サントリービール、味千ラーメン、サイゼリヤ、吉野屋などの飲食店チェーンを紹介している。私も味千ラーメンを食べてみたが、たしかには美味しかったし、お店も結構流行っていた。残念ながら、その他の店にはまだ入ったことがない。また TOTO の便器が高級マンションなどの需要を独占している」と書き、今後は日本の介護用品が中国の高齢社会で大きく売り上げを伸ばすであろうと予測している。

この本にも、池袋北口の話が登場してくる。柏木氏は、「池袋北口みずき通り、西池袋1丁目から平和通り池袋1丁目まで“池袋チャイナタウン”と呼ばれ、多くの中国人とともに多くの中華料理店があります。なかには珍しいゲデモノなどを扱っている中華料理店もあります」と書き、このような新しいチャイナタウンが、「以前は海外に居住する中国人が集まって生活するためのものでしたが、現在は中国に戻る内流、つまり経済成長を続ける中国国内の情報収集、中国人として中国政府の民主化の動き、政策、中国の行方、デモや社会動向を知るための大事なツールになっているのです」と述べている。

柏木氏は、「これだけ政策を徹底し技術研究者が増加すれば、大量で安い製品を輸出する国から高額で新しい技術を製造することが得意な国になるのも近いはずです」と、中国の産業構造の高度化の成功を予言している。

以上

\*\*\*\*\*

## 中米通貨対立の背景と行方

石田護（伊藤忠商事理事）

人民元を巡る中米の対立は、1980年代後半の円を巡る日米対立の再現のようである。アメリカは貿易不均衡が解消するまで円高圧力をかけ続ける構えを崩さなかった。日本銀行は、当初は円高デフレへの対応であった金融緩和政策を貿易不均衡がおおむね解消した1980年代末まで継続した。バブルの形成と崩壊はその必然的帰結であった。この日本の体験は中国に、人民元為替調整のソフトランディングとバブルを起こさない予防的金融政策の必要性を示唆する。

Fred Bergsten など歴代の米政権に近いアメリカのエコノミストたちは、円急騰の結果、米対外赤字がGDP比で3.5パーセント縮小したことを理由に、為替レート調整で貿易不均衡は縮小すると主張し続けてきた。それが、アメリカの人民元切上げ要求の根拠となっている。

---

更に、米連銀が過激な量的緩和政策により供給した大量の流動性が中国への資本流入を増大させ、インフレ圧力と人民元上昇圧力となっている。米連銀は、人民元が基礎的経済条件を反映する水準に上昇すれば、大量のドルが中国に流入することではなく、米中貿易不均衡も縮小すると主張している。

これは、かつてアメリカが日本とドイツに通貨切上げと内需拡大を迫った黒字責任論と変わらない。実際には、円は充分以上に上昇したが、アメリカの貿易赤字体質は今も変わっていない。アメリカが放漫な経済運営を正さない限り、為替調整だけで不均衡を解消することはできないことの証である。

私は、アメリカの経済政策弛緩の根源は、機軸通貨発行国の民主主義体制にあると考えている。政治家は、次の選挙に落選しないため、常に経済拡大を迫る有権者の機嫌を損ねてはならない。自国通貨ドルが基軸通貨であるアメリカだけが、経常収支赤字を気にすることなく経済を拡大できる。経常収支赤字は、貿易相手国に為替切上げと内需拡大を迫ることで解消すればよい。

人民元を巡る米中対立は、為替調整で不均衡を是正できると主張するアメリカとアメリカの放漫な経済政策の是正なくしては不均衡は是正できないと主張する中国の考え方の対立であると言えることができる。

ソウルG20サミットに先立ってアメリカは、2015年までに経常収支の黒字、赤字をGDPの4パーセント以下に抑制することを提案したが、中国とドイツが反対した。中国は、従来のアメリカと同じく、外から経済政策を束縛されることを嫌ったのであろう。

ドイツの反対は、アメリカの提案は自由貿易原則に適合しないという理由であった。市場万能主義のアメリカが経常収支の不均衡に数値目標を提案し、アメリカの市場万能主義に異議を唱えてきたドイツが自由貿易原則を唱えて反対に回ったのは、興味深いことである。ドイツは伝統的に「健やかなる者は医者を要せず」として、黒字国ではなく、赤字国が経済政策を正すべきと主張してきた経緯がある。

ドイツは経常収支の数値目標には反対したが、メルケル首相は10月上旬ベルリンで温家宝中国首相に「通貨は可能な限り現実的な価値を持つべきである」と人民元為替調整の必要性に念を押すことを忘れなかった。

ドイツは、固定相場制下の1961年から自主的にドイツマルクを切上げ、且つ、ドイツの奇跡を言われた経済発展を遂げた。ドイツマルクを経済実態に接近させた分だけ、変動相場制移行後の変動は円より格段におだやかであった。中国が学ぶべきは、ドイツであって、過度に円の安定志向にこだわって円レート調整のソフトランディングに失敗した日本ではないだろう。

変動相場制にあった円は暴力的な為替調整を強いられたが、中国は管理変動相場制にある人民元を徐々に経済実態に見合う水準に誘導できる。実際の誘導操作では、国内ではインフレ分だけ通貨価値が下落しつつあるが、対外的には人民元切上げを迫られている状況を見ると、実質（物価調整後）実効（貿易ウエイトによる加重平均）為替レートを基準とすることが妥当と考えられる。

結局、G20サミットでは、数値目標に代えて大きな不均衡を点検する参考指針を策定することになった。世界の主要メディアは、具体策が乏しかったことを批判しているが、私は、外から自国の経済政策が束縛されることを拒み続けてきたアメリカが、自国の経済政策を束縛することになるかも知れない国際的取決めをみずから提案したことの意義深いことと考えている。

国際基軸通貨発行国の経済運営規律は、2009年4月の لندنG20金融サミットで胡锦涛国家主席が「IMFは主要準備通貨を発行している国のマクロ経済政策を監視すべきである」と発言して以来、中国が一貫して求め続けてきたものである。ソウルG20サミットのアメリカ案は、アメリカに経済運営規律を強いることの第一歩になり得るものである。

G20が効果的な参考指針を策定して今も残る経常収支不均衡是正と世界経済の成長軌道復帰を図るには、中国とアメリカが各々の国際的責任を果すことが不可欠である。それが、人民元為替レートの調整と米中両国のマクロ経済構造調整であることは言うまでもない。

（\*本稿は中国『東方早報』2010年12月13日付「美国压力下的日德汇改往事」日本語原文である。）



\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】（試行版）

東アジアセンターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることになりましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。編集者より

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sup>ドル</sup> )	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008 年												
10 月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11 月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12 月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009 年												
1 月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年												
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。  
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。  
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。